

内閣総理大臣 野田佳彦 殿
防衛大臣 田中直紀 殿

自衛隊の南スーダン派遣および 日米共同軍事演習（ヤマサクラ61）に関する申し入れ

南スーダンへの自衛隊PKO派遣が1月11日開始されたが、私たちはこれに反対する。これまで言われてきた「PKO参加5原則」を巡っても、これを満たしていない問題がある。「南スーダン3000人死亡 民族衝突、独立後最悪」と言った新聞記事があるように、自衛隊派遣先のジュバから離れていても民族紛争は終わっていないとはいえない。

自衛隊は今回、小銃297丁、機関銃5丁など武器を携行しているが、これに伴う「武器使用基準の緩和・見直し」が与党内でも叫ばれており、紛争の波及拡大は遠からず「見直し」が現実化する恐れがある。国際紛争の解決に武力行使は憲法9条で禁じており、そうならば憲法改悪にかかわる重大問題である。現地でのNGOの活躍も伝えられ、日本は非軍事による貢献に徹底すべきである。今回の自衛隊派遣は、中国を牽制するアメリカの強い要望に基づくものとされている。中国は早くから石油その他の資源をめぐり、スーダンでの権益確保に進出してきた。こうした権益をめぐる米・中のせめぎ合いの中、日本もそれらに便乗しようとするのが今回の自衛隊派遣の構図であろう。

アジアにおけるアメリカの新戦略「中国囲み込み」が進行している。1月24日から日米共同方面隊指揮所演習（ヤマサクラ61）が約半月間、伊丹駐屯地で行われる。同演習は1982年に始まり30年間継続され、冷戦時代のソ連脅威、北方重視から中国脅威、西方重視にシフトされ、次第に規模は拡大され今日では日米双方で6千人規模となり、新たに米海兵隊配備が予定される豪陸軍も参加する。

今回のシナリオでは中国と北朝鮮と想定される連合軍が本州に上陸、大阪を占領というシミュレーションである。「防衛計画の大綱」ではこのような「侵攻の可能性は低い」とされており、これらからも逸脱、非現実のものである。

日本はアメリカを上回る中国輸出国であり、仮装敵として特定することは問題がある。アメリカ主導のこのような凶上演習といえども止めるべきである。武力による威嚇や交戦は憲法9条で禁じており、問題があれば根気強く話し合いで解決すべきであろう。沖縄の新基地建設に関する問題にしても、唯々諾々とアメリカの意向に追従・屈服していたのでは問題は一向に解決しない。

以上二つの問題に関し私たちはこれらに反対し、政府に要望し申し入れるものである。

2012年1月29日

関西共同行動 代表 中北龍太郎
原田 恵子
和田喜太郎

大阪市北区西天満4-6-19北ビル2号館402号
中北法律事務所 附付 TEL:06-6364-0123 FAX:~5247